



2017年3月期第1四半期 決算説明資料

株式会社ユー・エス・エス
2016年8月

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提や予測を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
- 本資料には、監査を受けていない参考数値が含まれます。
- 本資料の金額は、表示単位未満の端数を切捨ててして表示しております。
- 本資料の百分率（％）は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2016年3月期第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日として連結の範囲に追加した(株)ジャパンバイクオークションは、本資料において「JBA」と表示しております。

出典

(一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会、
(公財) 自動車リサイクル促進センター、(株)ユーストカー、財務省貿易統計

2017年3月期 第1四半期連結業績の概要

- 第 1 四半期の売上高は165億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は81.3 億円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56.8億円（前年同期比1.8%減）。
- 昨年7月に実施した、衛星TV、インターネット落札手数料値上げとJBAの新規連結による増益効果はあったものの、新車登録台数減（供給減）、中古車輸出台数減（需要減）などの影響により、オークション出品・成約台数の減少、減価償却費の増加等の減益要因が上回った。

（単位：百万円）

	2015.3 1Q	2016.3 1Q	2017.3 1Q	前年同期比
売上高	16,282	17,004	16,584	97.5%
売上原価 (売上比)	6,221 (38.2%)	6,420 (37.8%)	6,422 (38.7%)	100.0%
売上総利益 (売上比)	10,061 (61.8%)	10,584 (62.2%)	10,162 (61.3%)	96.0%
販売費及び一般管理費 (売上比)	2,010 (12.3%)	1,962 (11.5%)	2,031 (12.2%)	103.5%
営業利益 (売上比)	8,050 (49.4%)	8,621 (50.7%)	8,130 (49.0%)	94.3%
経常利益 (売上比)	8,192 (50.3%)	8,788 (51.7%)	8,273 (49.9%)	94.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上比)	5,243 (32.2%)	5,788 (34.0%)	5,684 (34.3%)	98.2%

2017年 3 月期第 1 四半期 営業利益増減分析（実績）

売上高要因

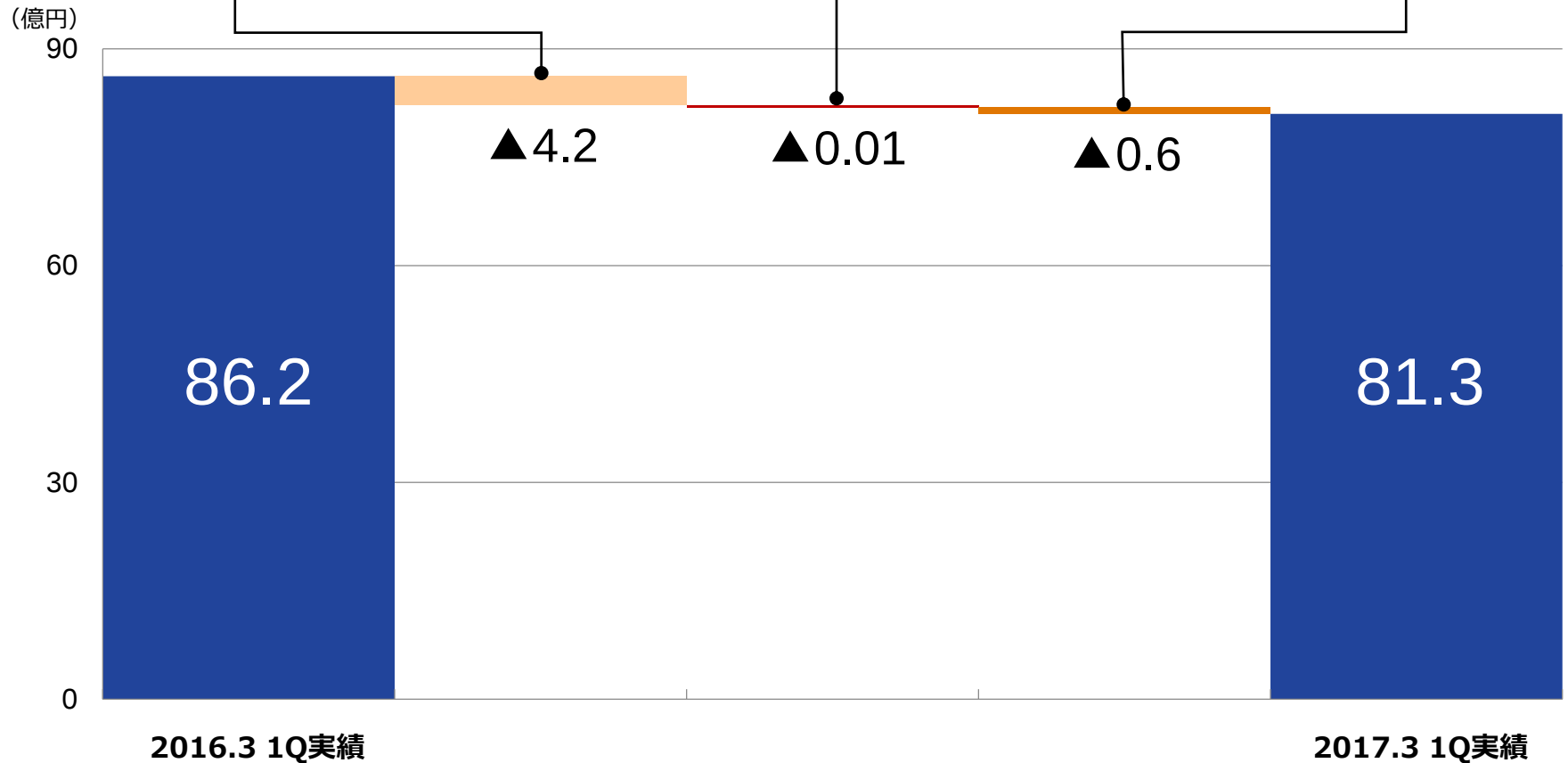
手数料単価増（JBA除く）	3.0億円
出品台数減	▲2.5億円
中古自動車買取販売減	▲2.1億円
廃自動車等のリサイクル減	▲2.0億円
(株)JBAの影響額	2.2億円
(株)東洋ゴムチップの影響額	▲2.4億円

売上原価要因

減価償却費増	2.2億円
消耗品費増	0.3億円
原材料仕入原価減	▲0.9億円
(株)JBAの影響額	0.5億円
(株)東洋ゴムチップの影響額	▲2.2億円

販管費要因

事業税増	0.6億円
租税公課増	0.2億円
従業員給与・賞与減	▲0.4億円
(株)JBAの影響額	0.6億円
(株)東洋ゴムチップの影響額	▲0.4億円



(単位：百万円)

売上高	2015.3 1Q	2016.3 1Q	2017.3 1Q	前年同期比
オートオークション事業	12,128	12,852	13,104	102.0%
中古自動車等買取販売事業	2,386	2,421	2,250	92.9%
その他の事業	1,767	1,730	1,228	71.0%
合計	16,282	17,004	16,584	97.5%
営業利益（営業利益率）	2015.3 1Q	2016.3 1Q	2017.3 1Q	前年同期比
オートオークション事業	7,657 (62.2%)	8,273 (63.5%)	7,936 (60.0%)	95.9%
中古自動車等買取販売事業	94 (4.0%)	137 (5.7%)	65 (2.9%)	47.7%
その他の事業	258 (14.6%)	153 (8.8%)	73 (6.0%)	48.0%
消去または全社	39	57	55	95.7%
合計	8,050 (49.4%)	8,621 (50.7%)	8,130 (49.0%)	94.3%

※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

- 設備投資24億円（主にオークション会場への投資）、自己株式取得73億円（429万株）。
- 自己資本比率84.6%
- フリーキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ、設備投資等により▲39億円。

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	2016.3	2017.3 1Q
流動資産	81,440	67,794
現金及び預金	62,290	53,818
オークション貸勘定・他	19,149	13,975
固定資産	105,391	106,218
有形固定資産	96,101	96,815
その他	9,289	9,403
資産合計	186,831	174,012

	2016.3	2017.3 1Q
流動負債	25,937	20,028
オークション借勘定	13,288	11,049
その他	12,649	8,979
固定負債	5,710	5,729
負債合計	31,647	25,757
純資産合計	155,183	148,254
負債・純資産合計	186,831	174,012

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

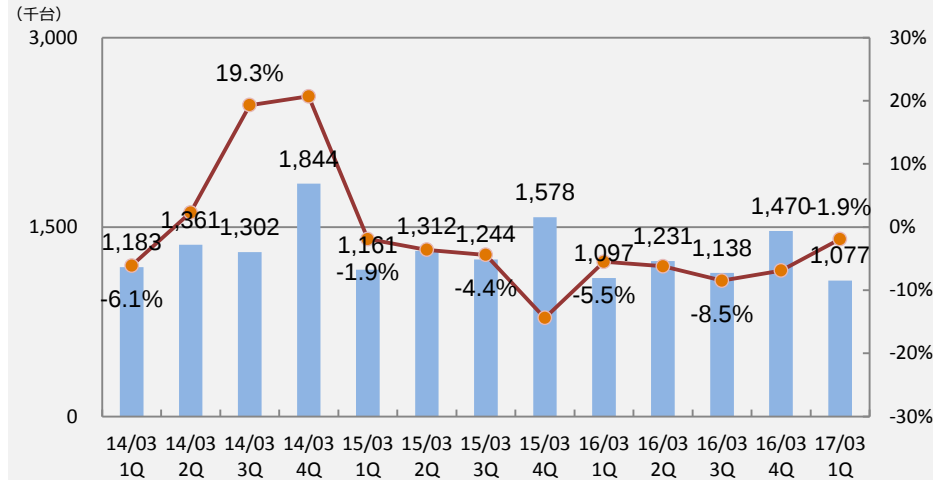
（単位：百万円）

	2015.3 1Q	2016.3 1Q	2017.3 1Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲459	790	3,004	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,772	▲484	▲6,929	▲6,444
フリーキャッシュ・フロー	▲10,232	305	▲3,925	▲4,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,833	▲5,059	▲12,027	▲6,967

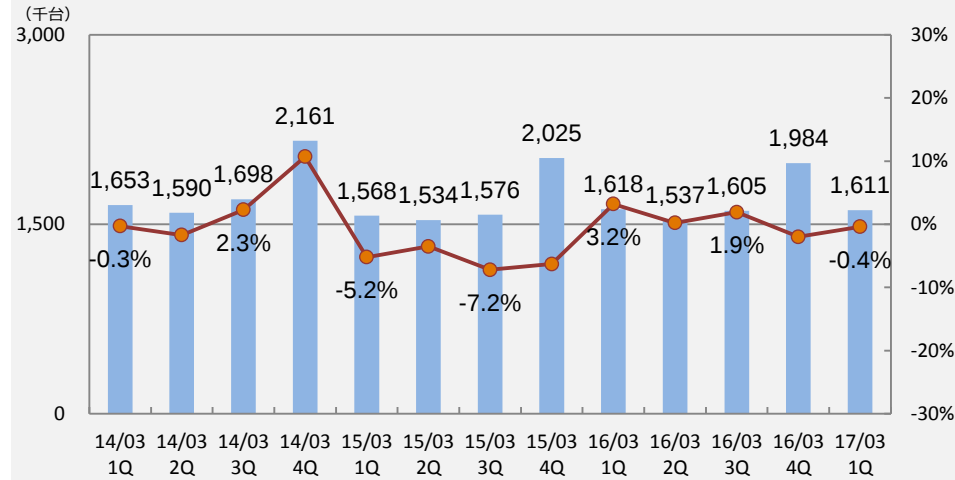
設備投資（支出ベース）	738	484	2,435	1,951
減価償却費	850	761	970	209

2017年3月期第1四半期の業界動向（グラフ）

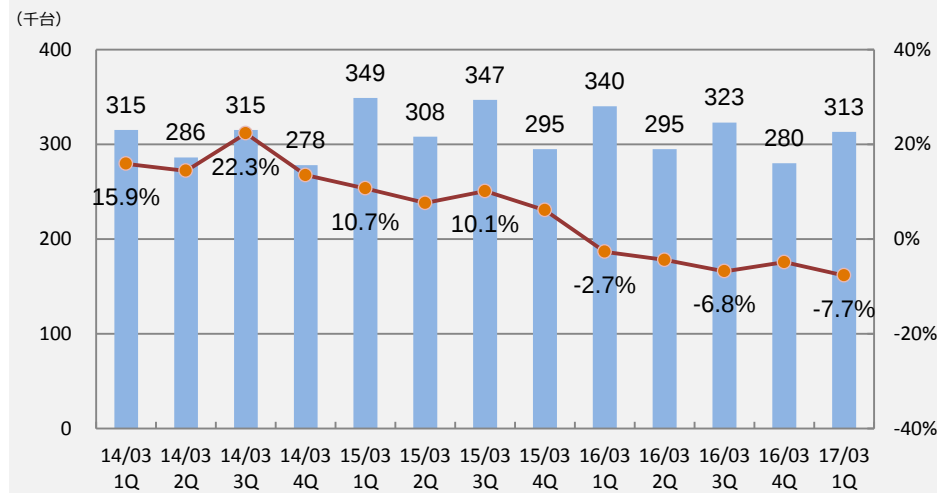
新車登録台数と前年同期比



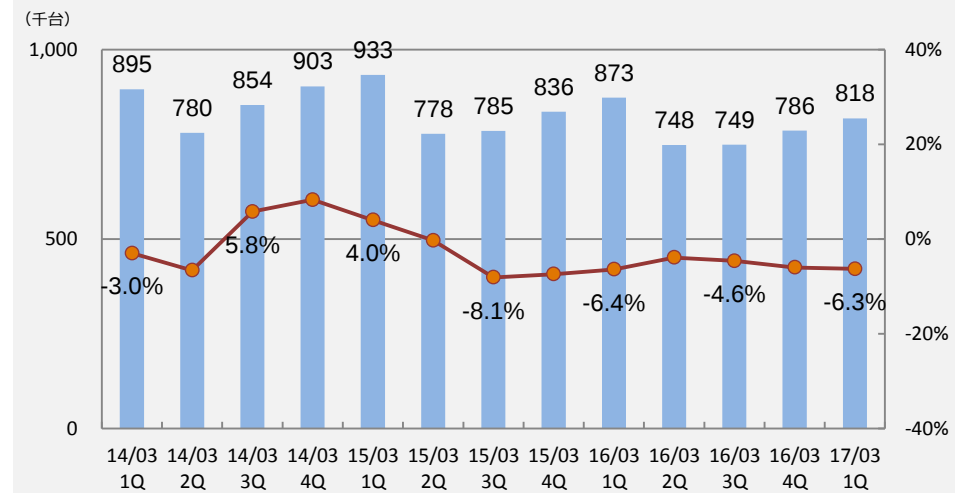
中古車登録台数と前年同期比



中古車輸出台数と前年同期比



自動車解体台数と前年同期比



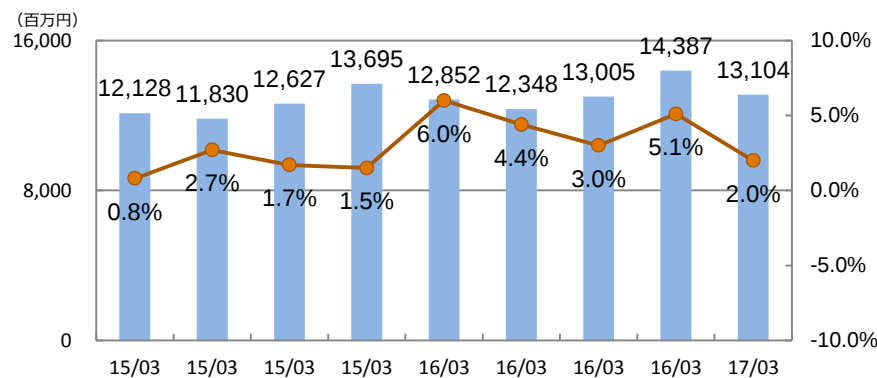
- 新車登録台数減（供給減）、中古車輸出台数減（需要減）などの影響により、第1四半期の出品台数は59.3万台（前年同期比2.4%減）、成約台数は37.7万台（前年同期比3.5%減）、成約率は63.5%（前年同期実績64.3%）。
- 昨年7月に実施した、衛星TV、インターネット落札手数料の値上げとJBA新規連結により増収したものの、減価償却費の増加、法人事業税の増加などにより減益。

オートオークション事業四半期業績

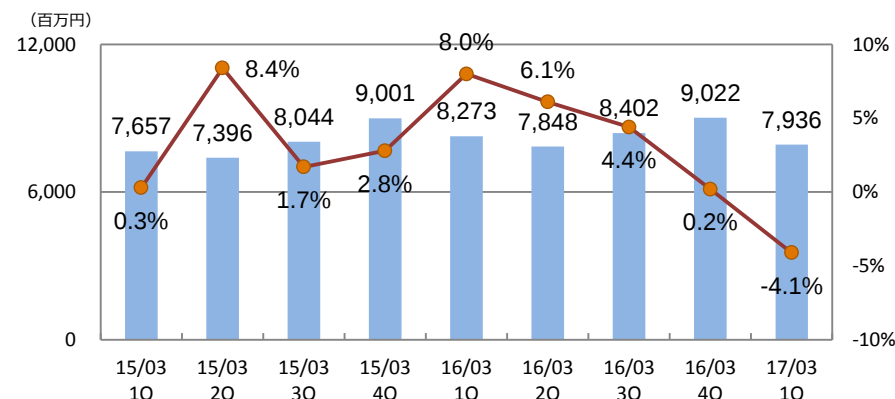
（単位：百万円）

	15/03 1Q	16/03 1Q	17/03 1Q	前年同期比
売上高	12,128	12,852	13,104	102.0%
出品手数料	3,144	3,218	3,120	96.9%
成約手数料	2,839	3,059	2,973	97.2%
落札手数料	4,043	4,292	4,442	103.5%
その他	2,101	2,281	2,568	112.6%
営業利益	7,657	8,273	7,936	95.9%
営業利益率	62.2%	63.5%	60.0%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率

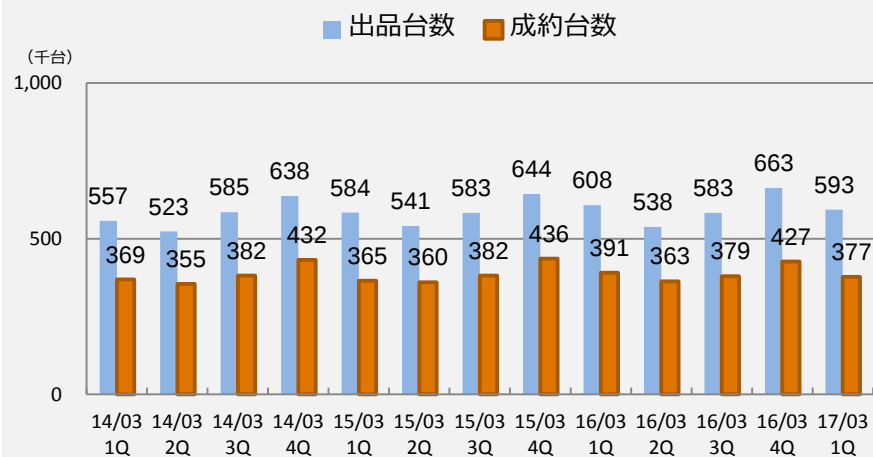


四半期営業利益推移と前年同期増減率

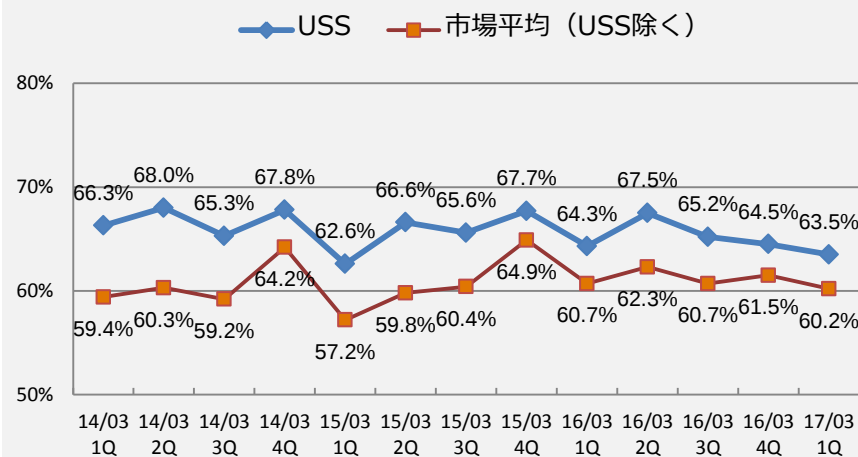


※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

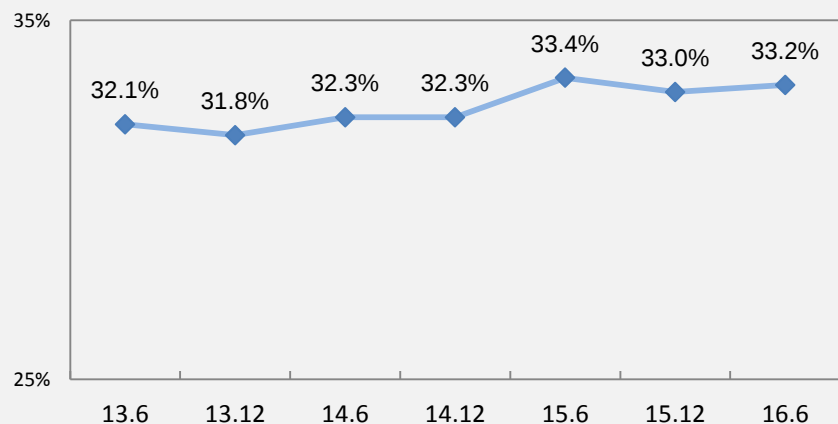
出品・成約台数の推移



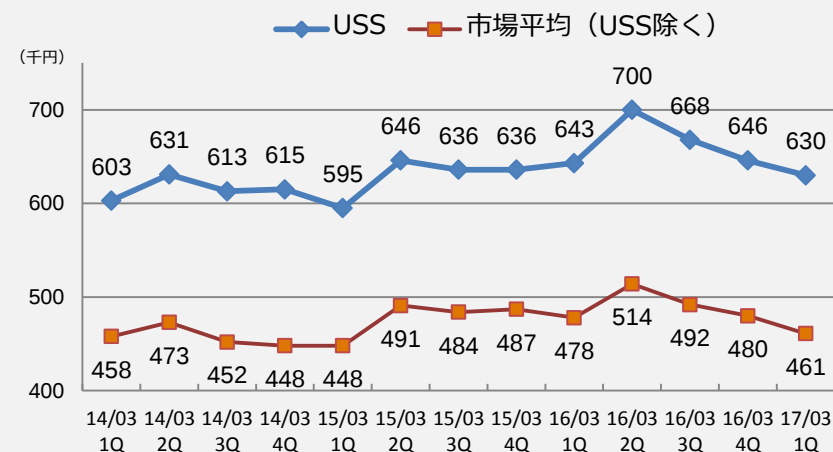
成約率の競合比較



市場シェアの推移

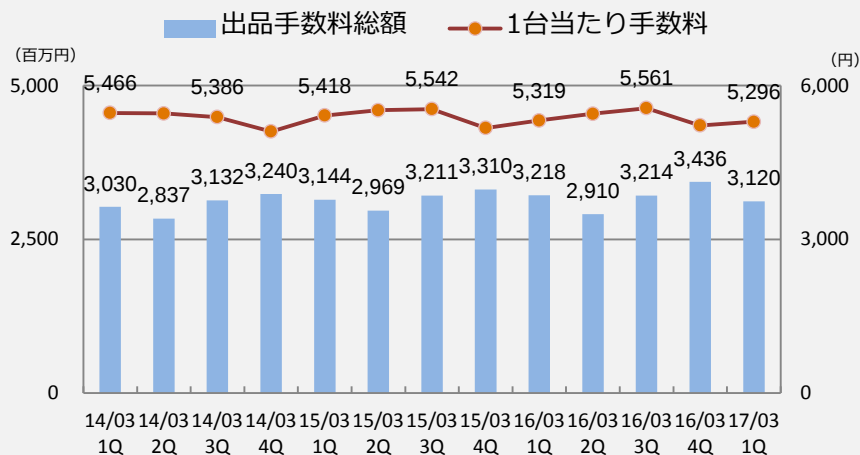


1台当たり成約車両金額の競合比較

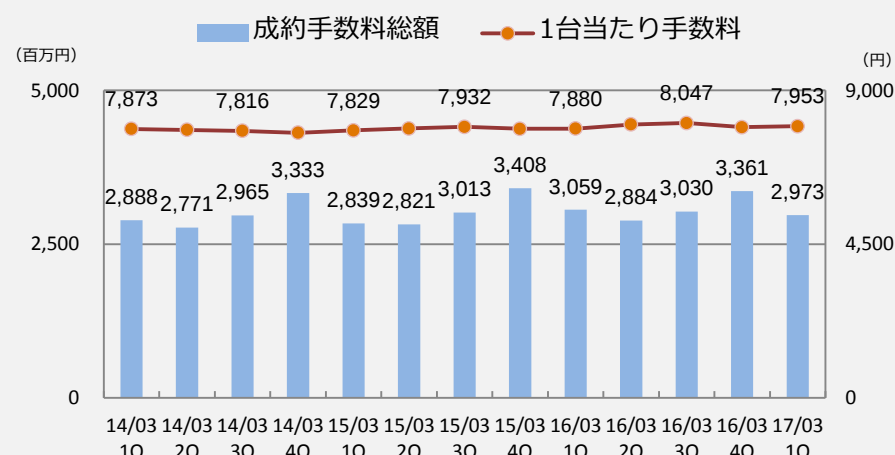


※12月期は通期の数字を記載しております。

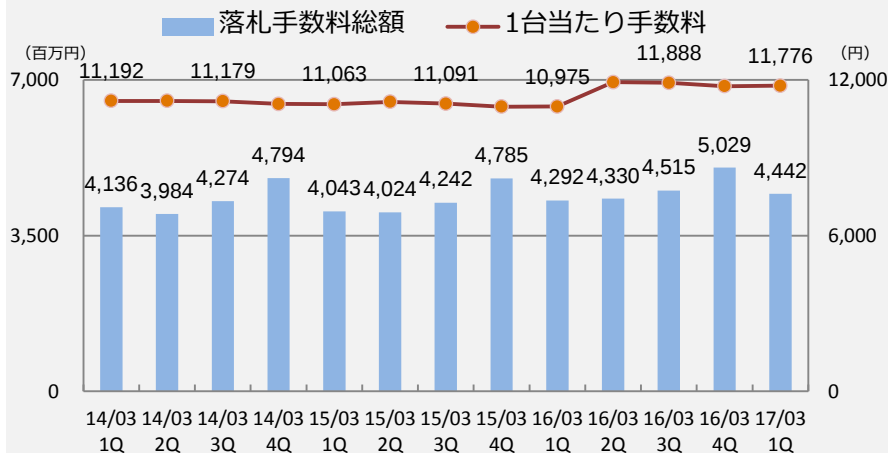
出品手数料総額と1台当たり手数料



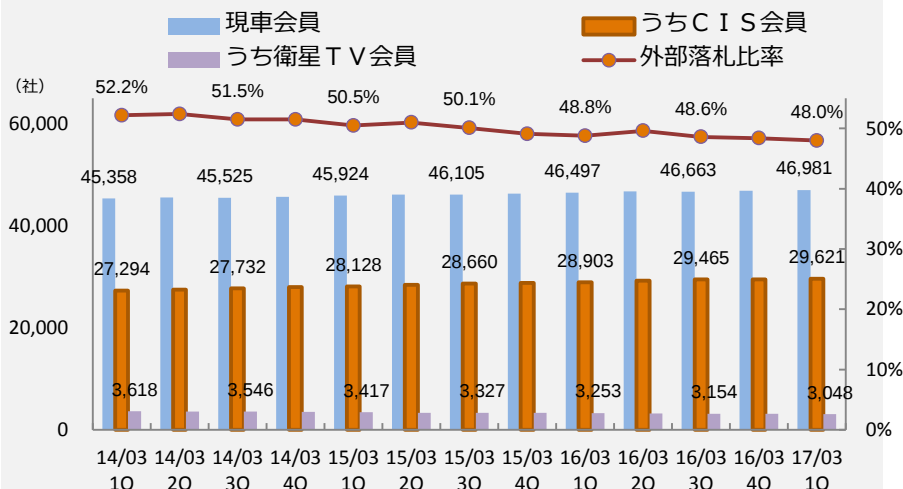
成約手数料総額と1台当たり手数料



落札手数料総額と1台当たり手数料



会員数と外部落札比率



※ 1台当たり手数料は、連結相殺前の数値をもとに算出しております。
 ※ JBAの実績は含めておりません。

2016年4月から6月までの3か月間

(単位：回、台)

	開催数		出品台数			成約台数			成約率	
	17.3 1Q	16.3 1Q	17.3 1Q	16.3 1Q	前年同期比	17.3 1Q	16.3 1Q	前年同期比	17.3 1Q	16.3 1Q
東京	12	12	163,106	166,917	97.7%	112,609	117,716	95.7%	69.0%	70.5%
名古屋	12	13	116,329	113,229	102.7%	68,044	68,709	99.0%	58.5%	60.7%
横浜	12	12	47,822	51,370	93.1%	32,847	33,083	99.3%	68.7%	64.4%
九州	12	13	43,427	50,602	85.8%	25,655	29,887	85.8%	59.1%	59.1%
札幌	12	12	35,309	36,953	95.6%	19,490	21,628	90.1%	55.2%	58.5%
R-名古屋	12	12	32,489	32,551	99.8%	26,596	27,338	97.3%	81.9%	84.0%
大阪	12	12	29,241	31,426	93.0%	17,176	19,353	88.8%	58.7%	61.6%
静岡	12	12	19,292	20,197	95.5%	11,062	10,774	102.7%	57.3%	53.3%
東北	12	12	18,517	16,908	109.5%	13,320	12,868	103.5%	71.9%	76.1%
岡山	12	12	15,752	16,228	97.1%	10,296	10,474	98.3%	65.4%	64.5%
群馬	12	12	15,708	16,849	93.2%	9,943	10,832	91.8%	63.3%	64.3%
埼玉	12	12	15,203	13,301	114.3%	8,743	7,041	124.2%	57.5%	52.9%
神戸	12	12	14,993	14,112	106.2%	8,865	8,007	110.7%	59.1%	56.7%
新潟	12	12	12,293	11,165	110.1%	5,402	5,432	99.4%	43.9%	48.7%
福岡	12	12	10,647	11,922	89.3%	4,906	4,980	98.5%	46.1%	41.8%
北陸	12	12	3,742	4,917	76.1%	2,336	3,042	76.8%	62.4%	61.9%
合計	192	194	593,870	608,647	97.6%	377,290	391,164	96.5%	63.5%	64.3%

(単位：台、%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度
出品台数	2014年度	225,022	181,292	177,858	193,656	157,114	191,153	1,126,095	220,851	195,116	167,056	177,089	206,068	260,866	1,227,046	2,353,141
	増減率	6.8	7.1	▲0.1	8.8	▲2.9	4.2	4.1	4.3	▲6.2	0.9	▲0.1	2.1	0.5	0.3	2.1
	2015年度	240,027	180,560	188,060	198,744	143,557	196,546	1,147,494	221,602	188,116	173,302	179,967	208,405	275,123	1,246,515	2,394,009
	増減率	6.7	▲0.4	5.7	2.6	▲8.6	2.8	1.9	0.3	▲3.6	3.7	1.6	1.1	5.5	1.6	1.7
	2016年度	233,303	165,327	195,240	186,899			780,769							-	780,769
	増減率	▲2.8	▲8.4	3.8	▲6.0			-							-	-
成約台数	2014年度	134,692	115,560	115,299	125,786	104,082	130,918	726,337	146,176	127,786	108,731	121,659	142,503	172,041	818,896	1,545,233
	増減率	1.6	▲0.7	▲4.5	3.3	▲5.2	5.3	0.1	4.9	▲5.2	0.4	▲0.8	2.2	0.7	0.4	0.3
	2015年度	146,183	116,850	128,131	134,479	99,117	129,929	754,689	146,362	122,078	111,421	118,004	135,810	174,035	807,710	1,562,399
	増減率	8.5	1.1	11.1	6.9	▲4.8	▲0.8	3.9	0.1	▲4.5	2.5	▲3.0	▲4.7	1.2	▲1.4	1.1
	2016年度	140,412	109,067	127,811	122,962			500,252							-	500,252
	増減率	▲3.9	▲6.7	▲0.2	▲8.6			-							-	-
成約率	2014年度	59.9	63.7	64.8	65.0	66.2	68.5	64.5	66.2	65.5	65.1	68.7	69.2	65.9	66.7	65.7
	2015年度	60.9	64.7	68.1	67.7	69.0	66.1	65.8	66.0	64.9	64.3	65.6	65.2	63.3	64.8	65.3
	2016年度	60.2	66.0	65.5	65.8			-							-	-

※ 1 台当たり手数料は、連結相殺前の数値をもとに算出しております。

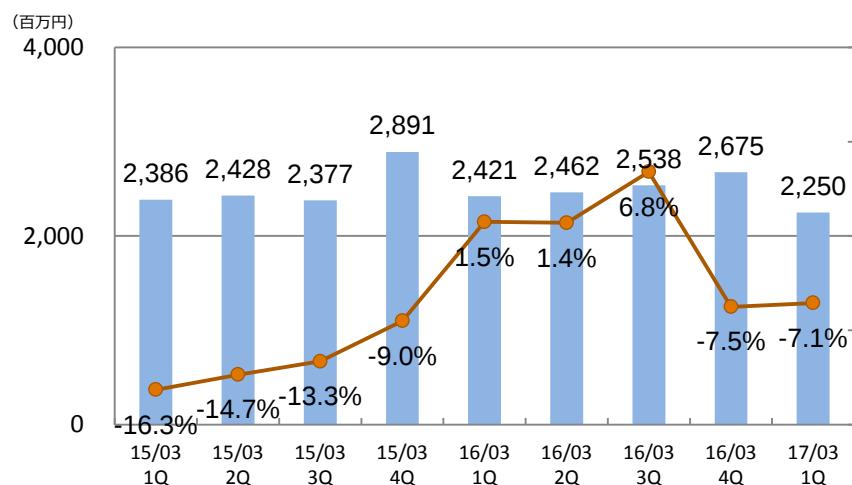
※ JBAの実績は含めておりません。

- 中古車買取専門店「ラビット」は、買取台数の減少とオークション相場下落で減収減益。（売上高1,426百万円 営業利益59百万円）
- 事故現状車買取販売事業は、取扱車両の価格上昇と営業経費減により増収増益。（売上高824百万円 営業利益6百万円）

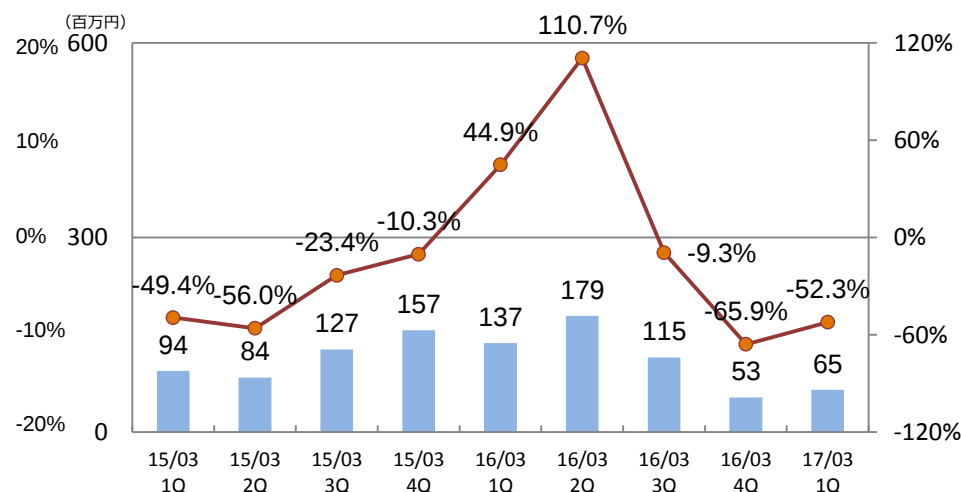
（単位：百万円）

	15/03 1Q	16/03 1Q	17/03 1Q	前年同期比
売上高	2,386	2,421	2,250	92.9%
営業利益	94	137	65	47.7%
営業利益率	4.0%	5.7%	2.9%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率



四半期営業利益推移と前年同期増減率



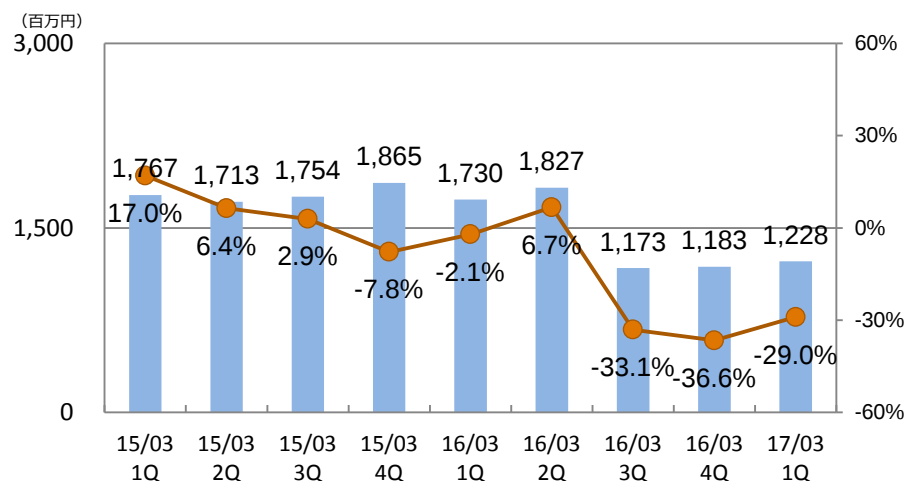
※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

- リサイクル事業は、廃自動車取扱量の減少とスクラップ相場の低迷により減収減益。
(売上高1,095百万円、営業利益65百万円)
- 中古自動車輸出手続代行サービス事業も、取扱台数の大幅減により減収減益。
(売上高108百万円、営業利益3百万円)

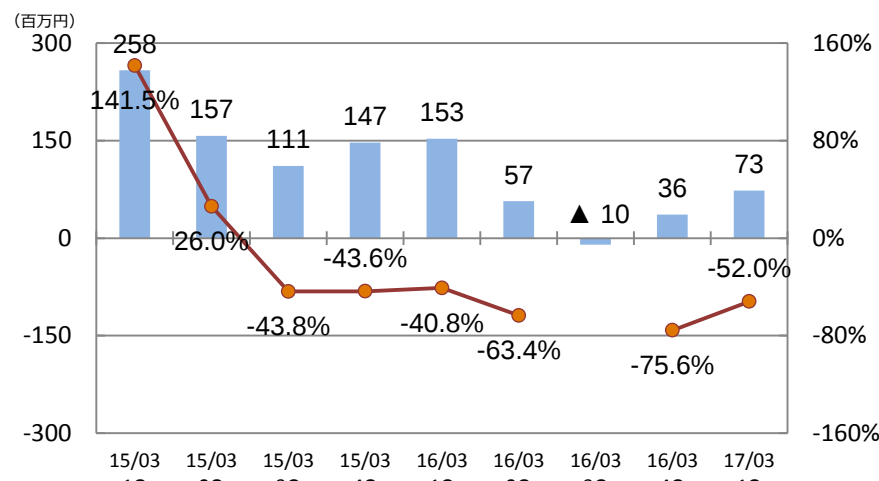
(単位：百万円)

	15/03 1Q	16/03 1Q	17/03 1Q	前年同期比
売上高	1,767	1,730	1,228	71.0%
営業利益	258	153	73	48.0%
営業利益率	14.6%	8.8%	6.0%	-

四半期売上高推移と前年同期増減率



四半期営業利益推移と前年同期増減率



※売上高は外部顧客に対するもの、営業利益はセグメント利益を表し、営業利益率は「セグメント利益÷セグメント売上」で算出しております。

2017年3月期 通期連結業績予想

■5月公表時の見通しから変更なし。

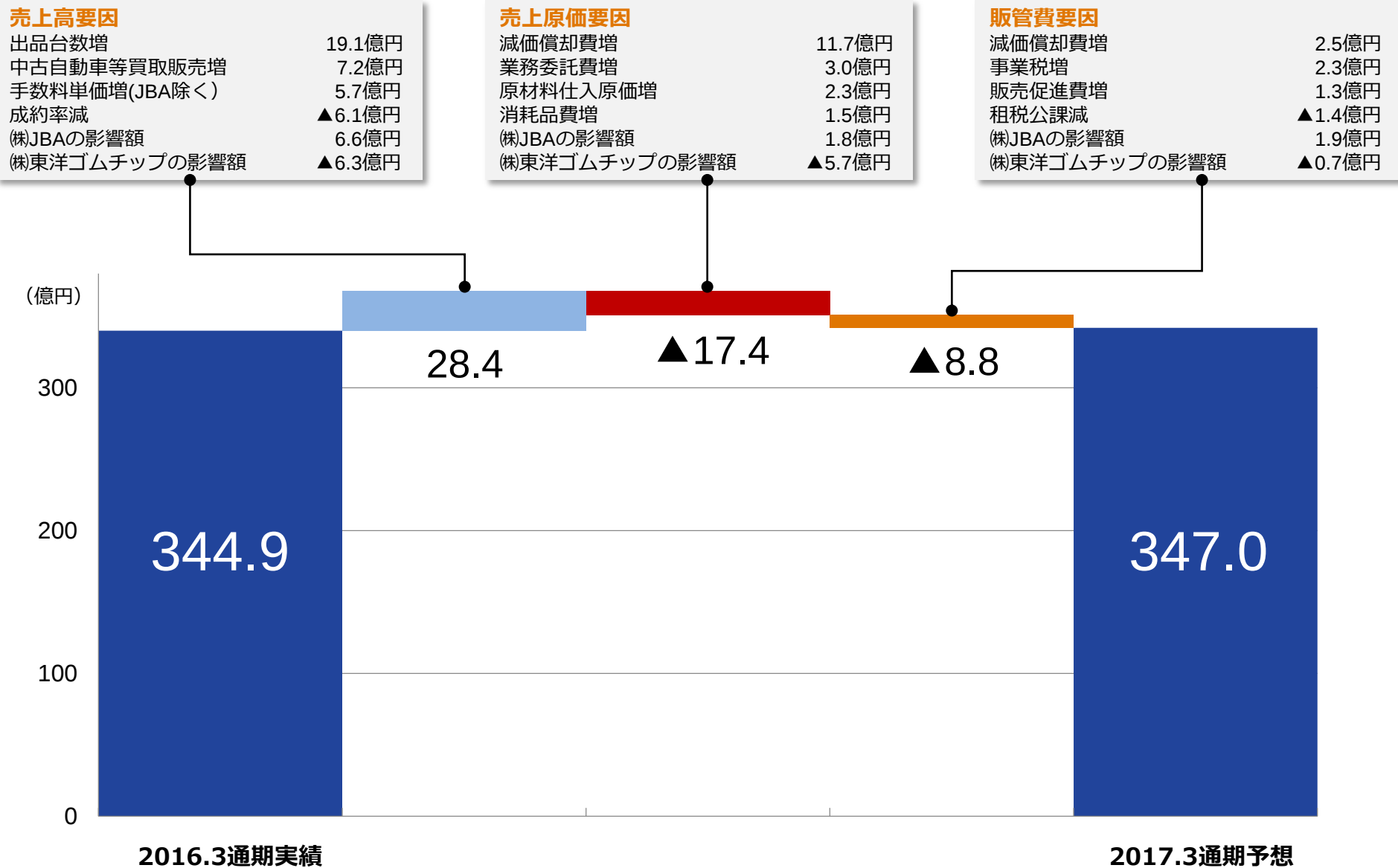
■新車登録台数（供給サイド）、中古車輸出台数（需要サイド）の見通しは、今後も国内・海外経済、為替水準などの影響により不透明だが、企業努力による業績回復に取り組む。

（単位：百万円）

	2015.3（実績）	2016.3（実績）	2017.3（予想）	前期比
売上高	67,466	68,607	71,450	104.1%
売上総利益 （売上比）	41,691 (61.8%)	42,740 (62.3%)	43,835 (61.4%)	102.6%
営業利益 （売上比）	33,411 (49.5%)	34,491 (50.3%)	34,700 (48.6%)	100.6%
経常利益 （売上比）	34,027 (50.4%)	35,218 (51.3%)	35,300 (49.4%)	100.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 （売上比）	21,661 (32.1%)	22,477 (32.8%)	23,800 (33.3%)	105.9%
EPS（円）	83.79	86.92	93.54	107.6%
設備投資(支出ベース)	2,490	8,731	10,196	116.8%
減価償却費	3,397	3,325	4,763	143.2%

オートオークション事業(JBA除く)	2015.3（実績）	2016.3（実績）	2017.3（予想）	前期比
出品台数(千台)	2,353	2,394	2,500	104.4%
成約台数（千台）	1,545	1,562	1,600	102.4%
成約率	65.7%	65.3%	64.0%	-

2017年3月期 営業利益増減分析（予想）



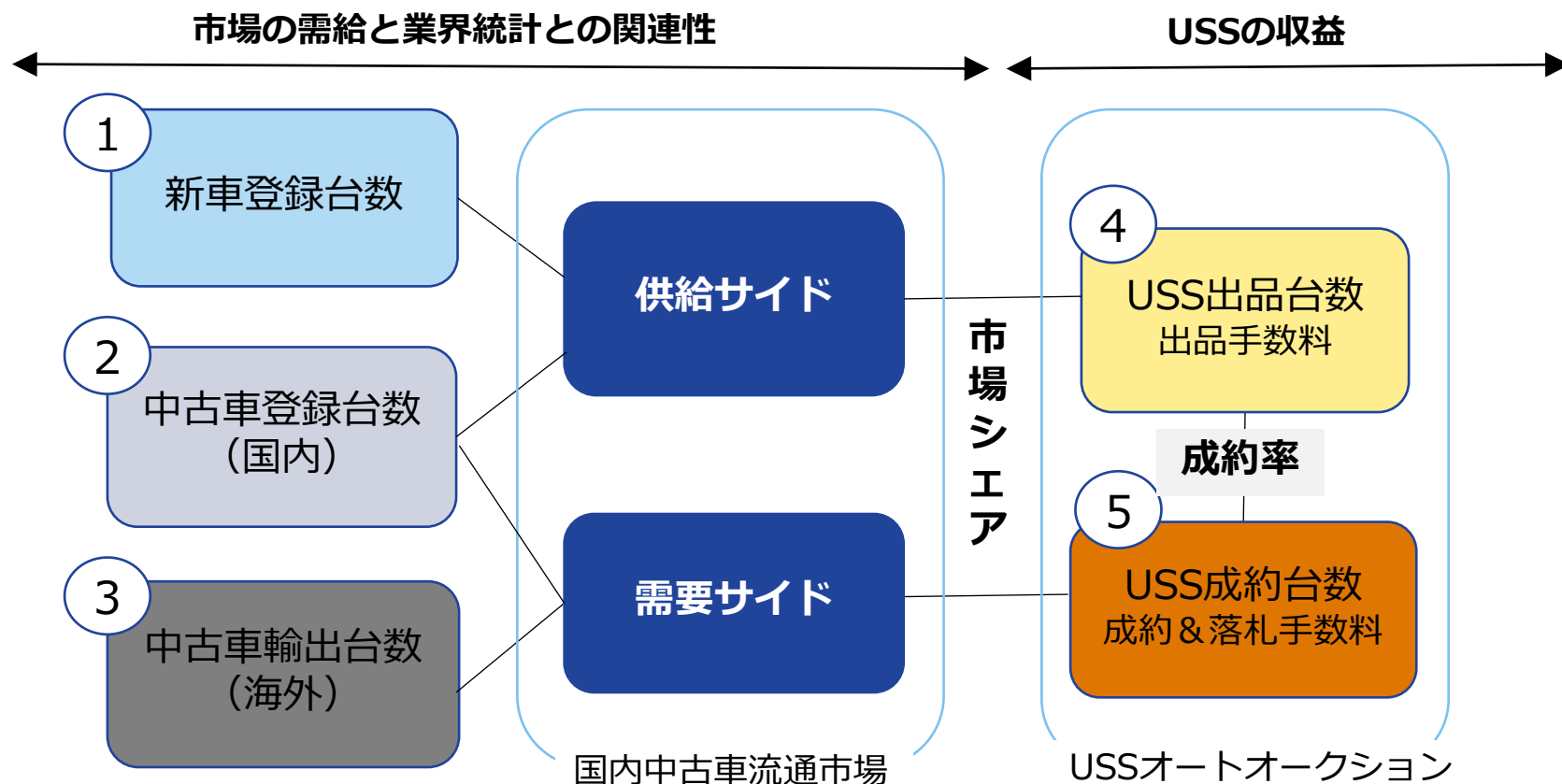
- 5月公表時の見通しから変更なし。
- いずれの事業も足元の外部環境は厳しく、今後も楽観できないが、企業努力による業績回復に取り組む。

(単位：百万円)

	2015.3 (実績)	2016.3 (実績)	2017.3 (予想)	前期比
売上高				
オートオークション事業	50,281	52,594	55,047	104.7%
中古自動車等買取販売事業	10,083	10,097	10,819	107.1%
その他の事業	7,100	5,915	5,583	94.4%
合計	67,466	68,607	71,450	104.1%
営業利益 (売上比)	33,411 (49.5%)	34,491 (50.3%)	34,700 (48.6%)	100.6%

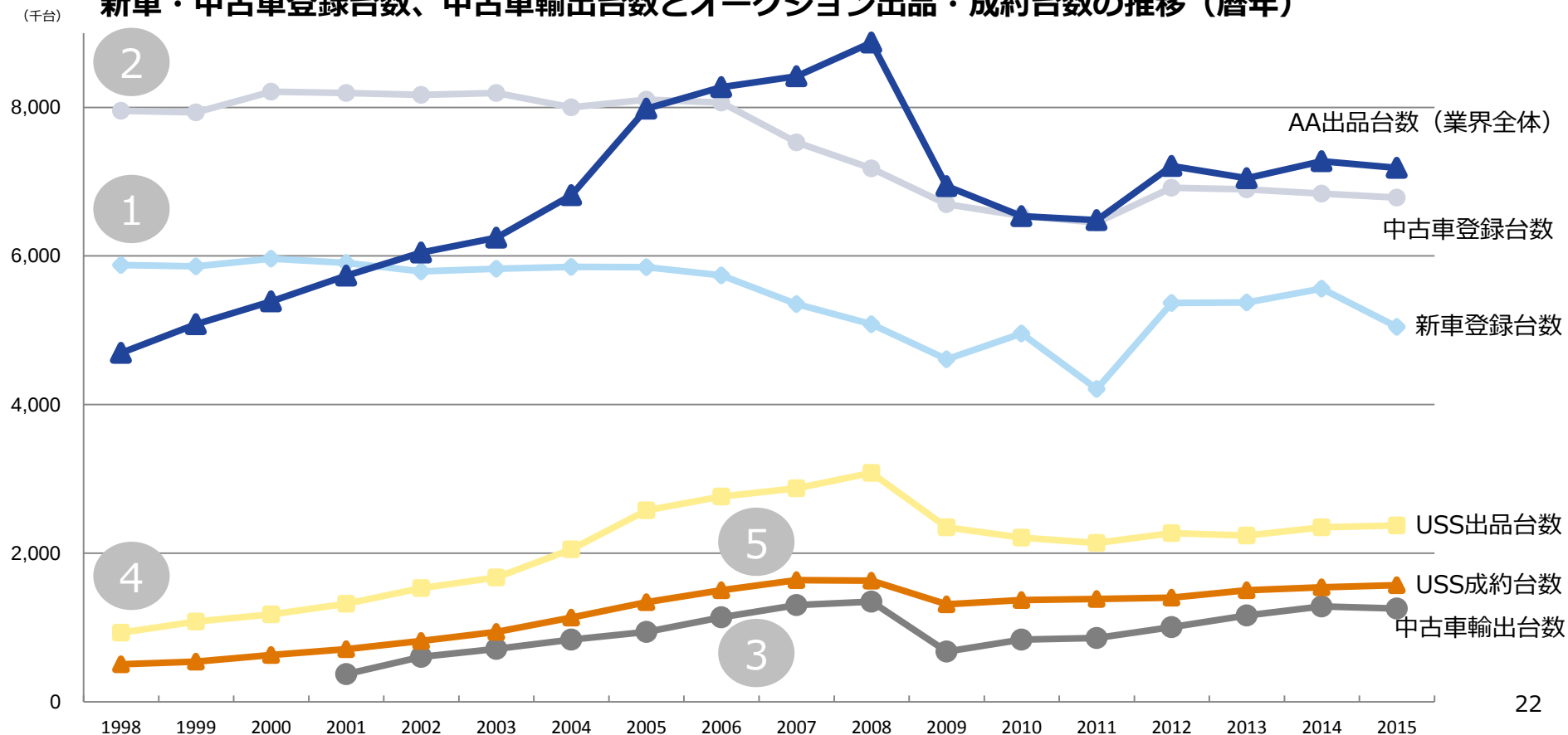
市場環境

- オークション市場への中古車供給台数は、下取り・買取を通して①新車登録台数と②中古車登録台数に連動。
- 需要サイドは国内外の中古車需要（②③）であり、近年は海外（輸出）が牽引。
- 上記市場要因に加え、中古車オークション市場における市場シェア及び成約率が、USSオークション事業の収益変動要因となる。



- 2000年前後は買取専門店の拡大により中古車流通におけるオークション利用率が上昇。さらに、2005年頃からは低年式・多走行車など今まで解体されていた車両がオークション会場へ流入。このような環境下でUSSはオークション市場シェアを順次拡大。
- 金融危機（2008年後半）以降のオークション市場は、新車登録台数（供給）と中古車輸出台数（需要）に概ね連動。
- 今後は、新車登録台数の伸びの鈍化が予想されるものの、中古車輸出の増加がオークションに寄与すると想定される。

新車・中古車登録台数、中古車輸出台数とオークション出品・成約台数の推移（暦年）



USSの強みと 中期的な価値創造に向けた戦略

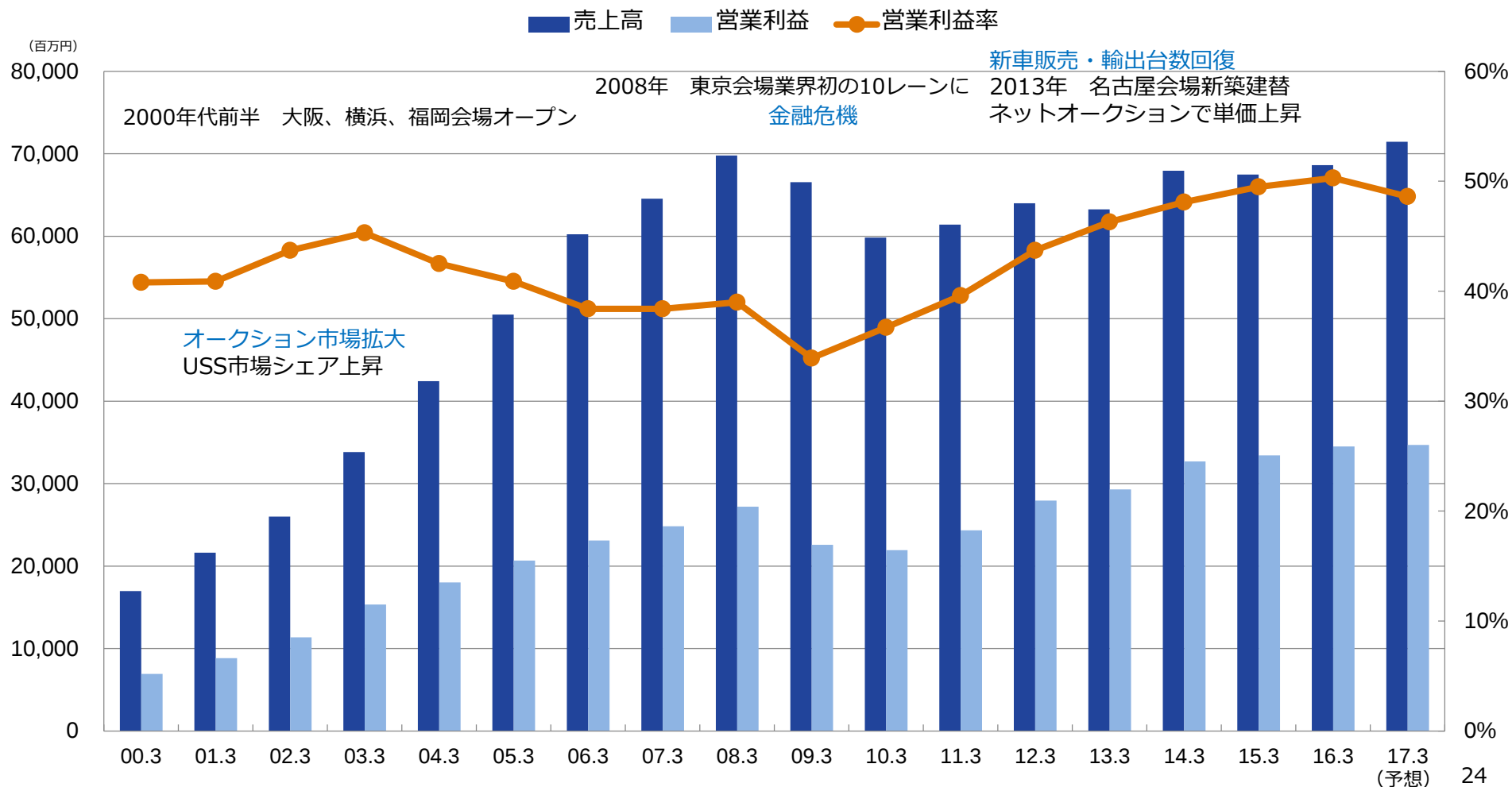
2000年以前の歴史

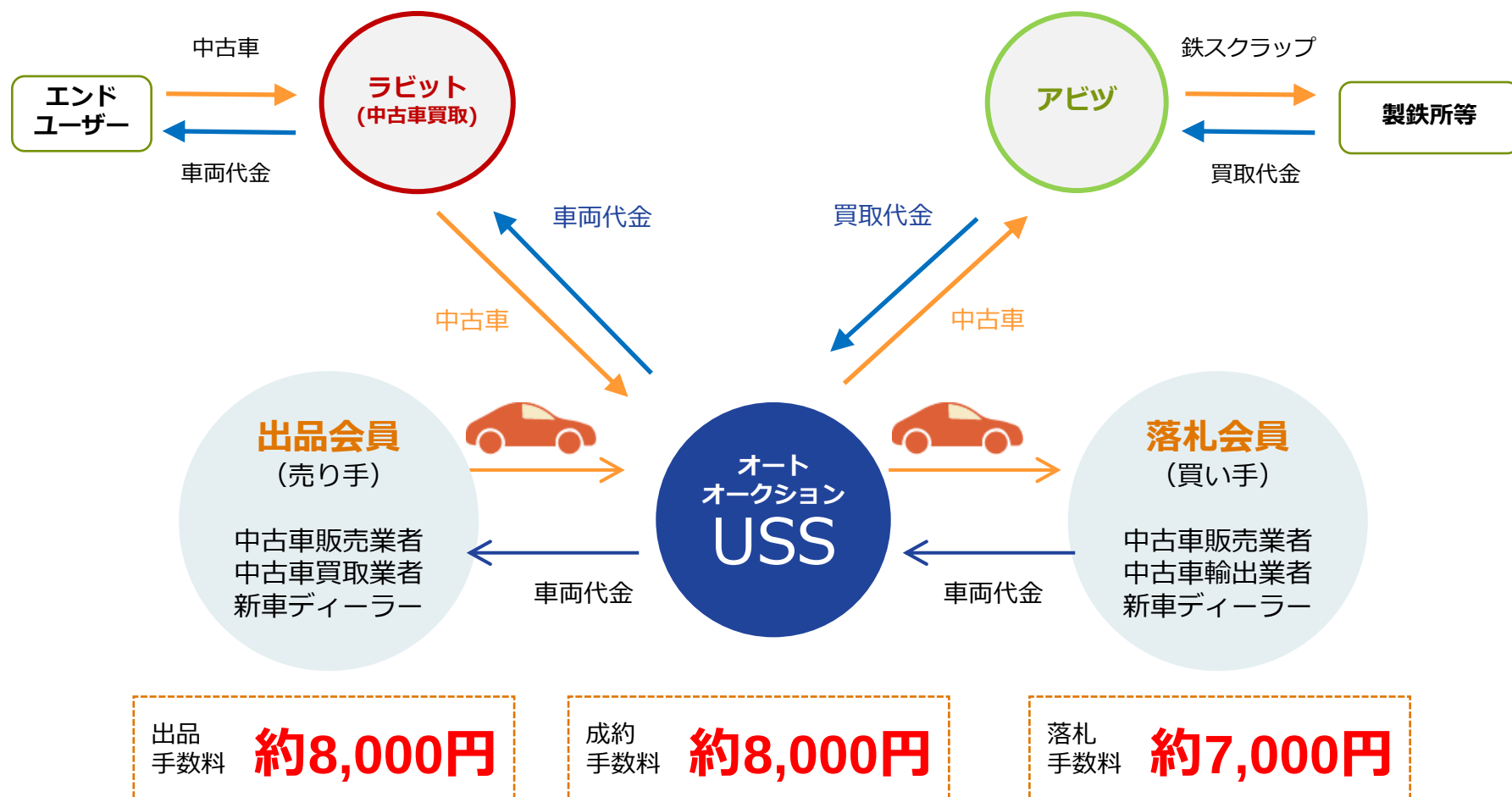
1982年 出品台数255台で第1回オートオークション開催。

88年 名古屋会場拡張 日本最大570席に

90年代前半 九州 東京会場オープン

90年代後半 岡山、静岡、札幌、西東京（現：埼玉）会場オープン



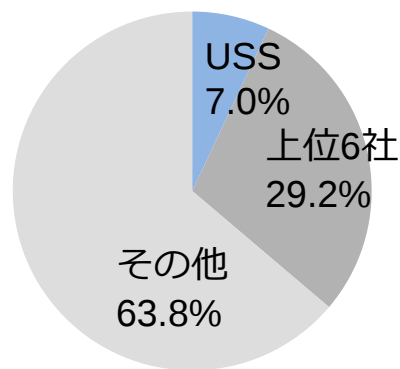


年間出品台数 **239万台**
(2016年3月期実績)

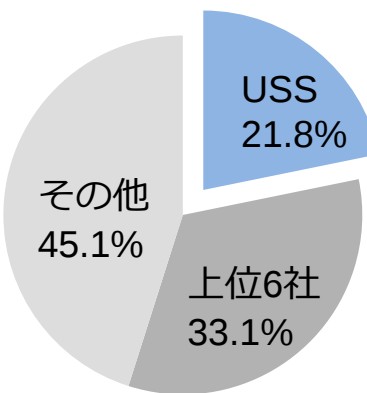
1台の成約につき USSへの手数料 **約23,000円**

成約率 **65.3%**
(2016年3月期実績)

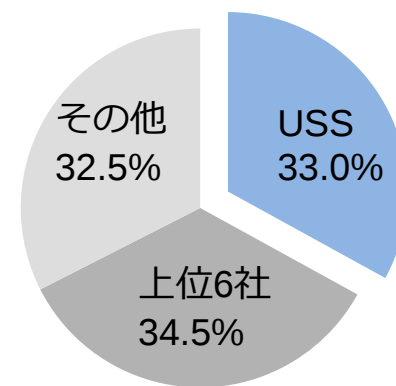
1990年（暦年）市場シェア



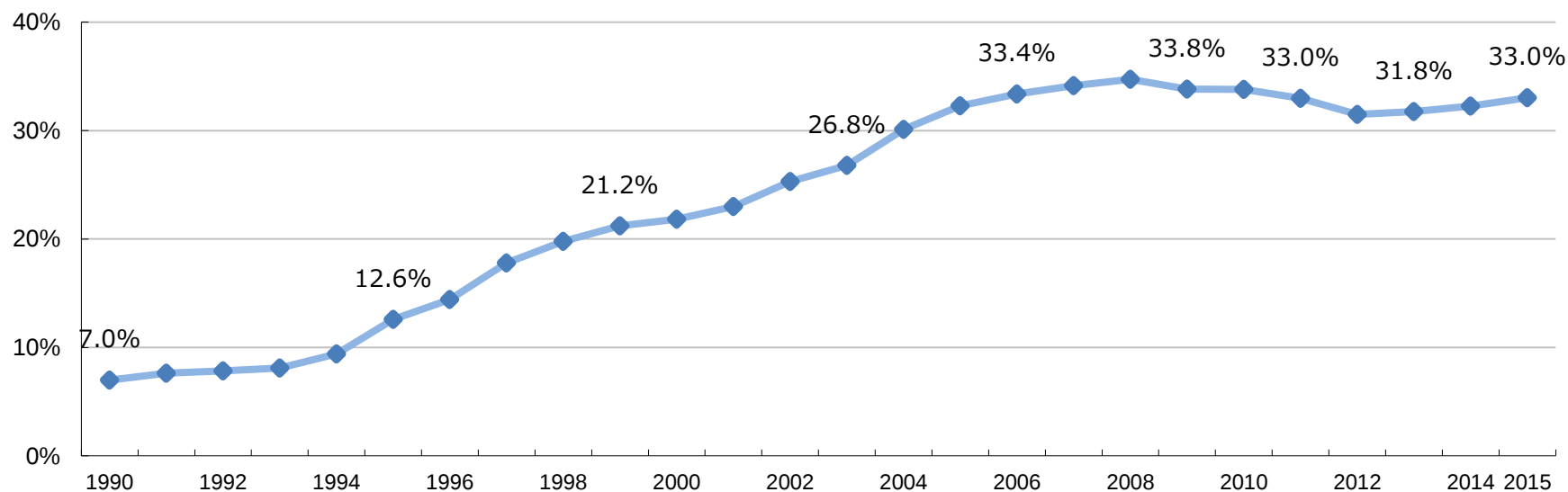
2000年（暦年）市場シェア



2015年（暦年）市場シェア



USS出品台数 市場シェアの推移

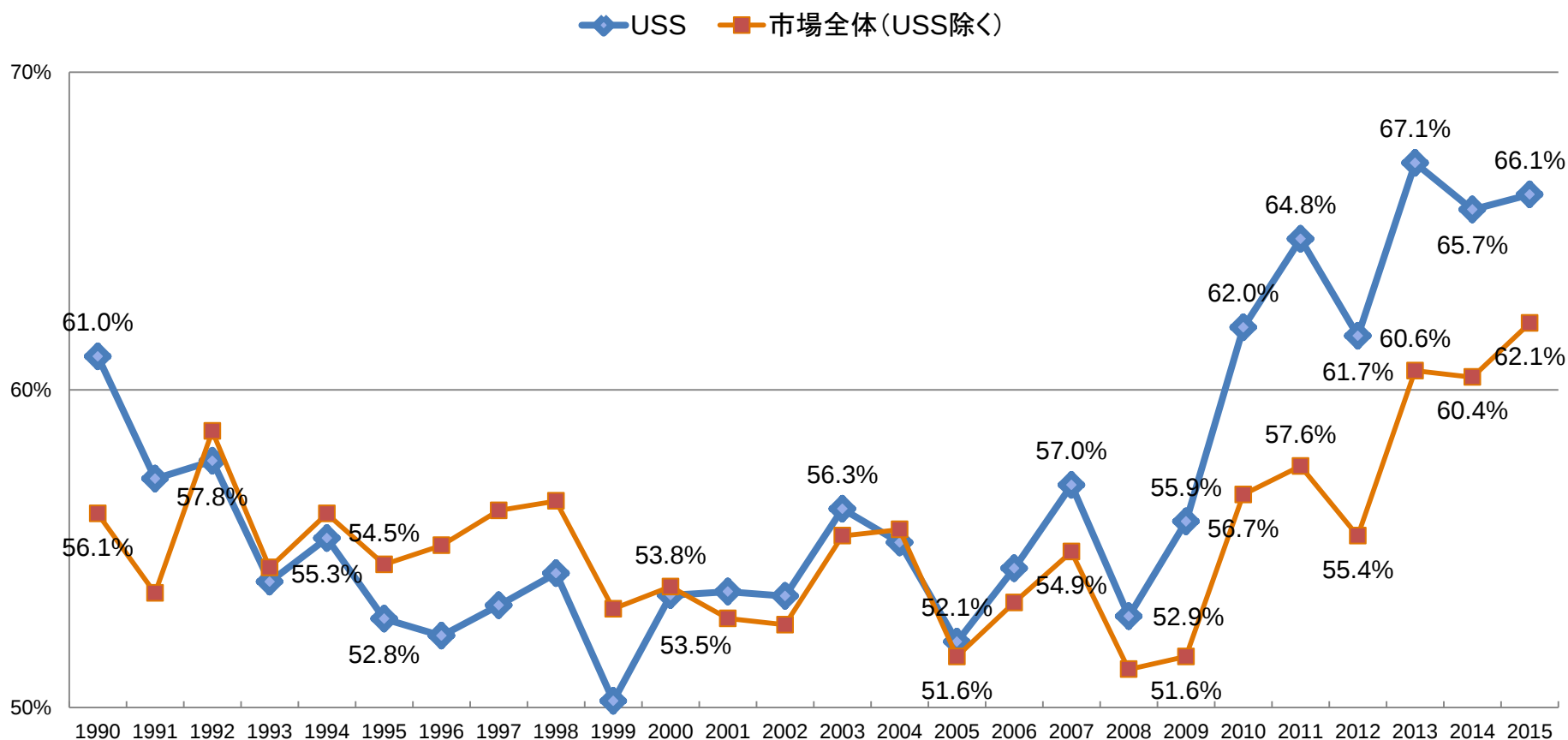


- 業界最大手（出品台数市場シェア：33.2%（2016年上期実績））
 - 全国に17会場を展開、会員数4.6万社
- 特に東京会場（国内最大）、名古屋会場（同3位）は高い競争力
- 衛星TV、インターネットを通じた外部落札システムも充実
- 継続的な最新設備の投資に耐える強固な財務体質
（自己資本比率84.6%）



良質な中古車がUSSに集まる
→業界平均に対して高い成約率を維持
（成約台数市場シェア：34.4%（2016年上期実績））

- インターネット外部落札システム(CIS)の充実による外部落札の増加。
- 出品台数のみを追わない成約率、成約車両単価重視の戦略を徹底することにより、2008年の金融危機以降、市場平均を上回る成約率を実現。

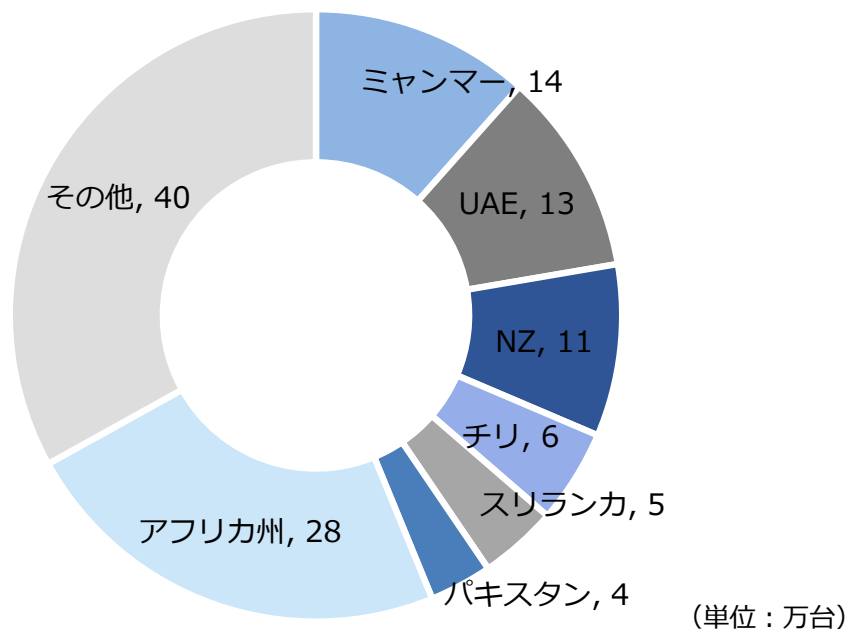


■国内新車販売：中期的にも大幅な拡大は見込み難い。

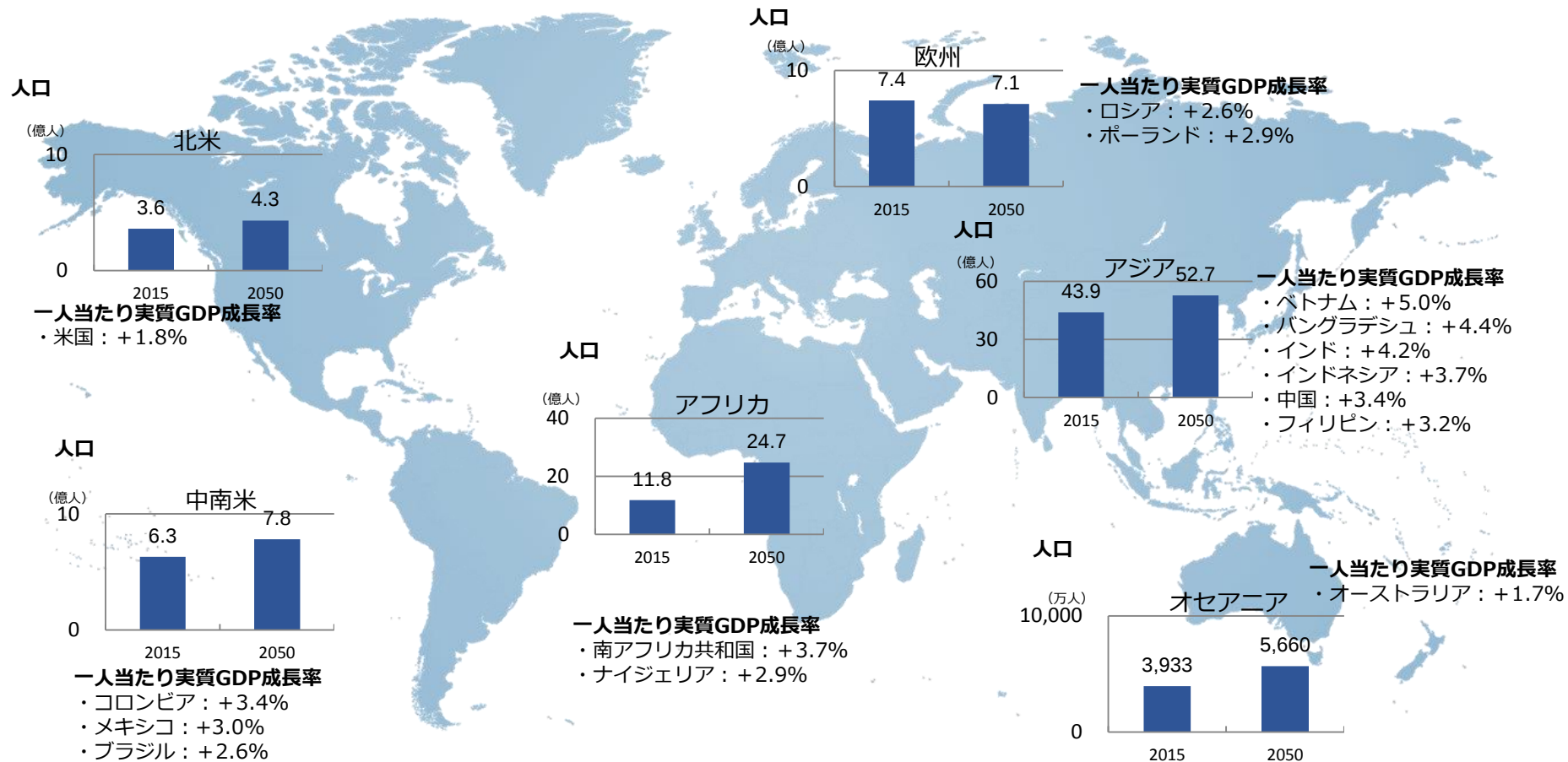
■中古車輸出：

- 短期的には、新興国経済の成長鈍化、輸出規制等の影響で厳しい環境。
- 中長期では、中央・東南アジア、アフリカ、ロシア等における人口増、経済成長の余地は大きい。
- 車検制度のある日本の中古車の質は高く、これらの国々への輸出拡大が期待される。

2015年の中古車輸出先（計125万台）



■2050年までの地域別人口と一人当たりGDP成長率の予測

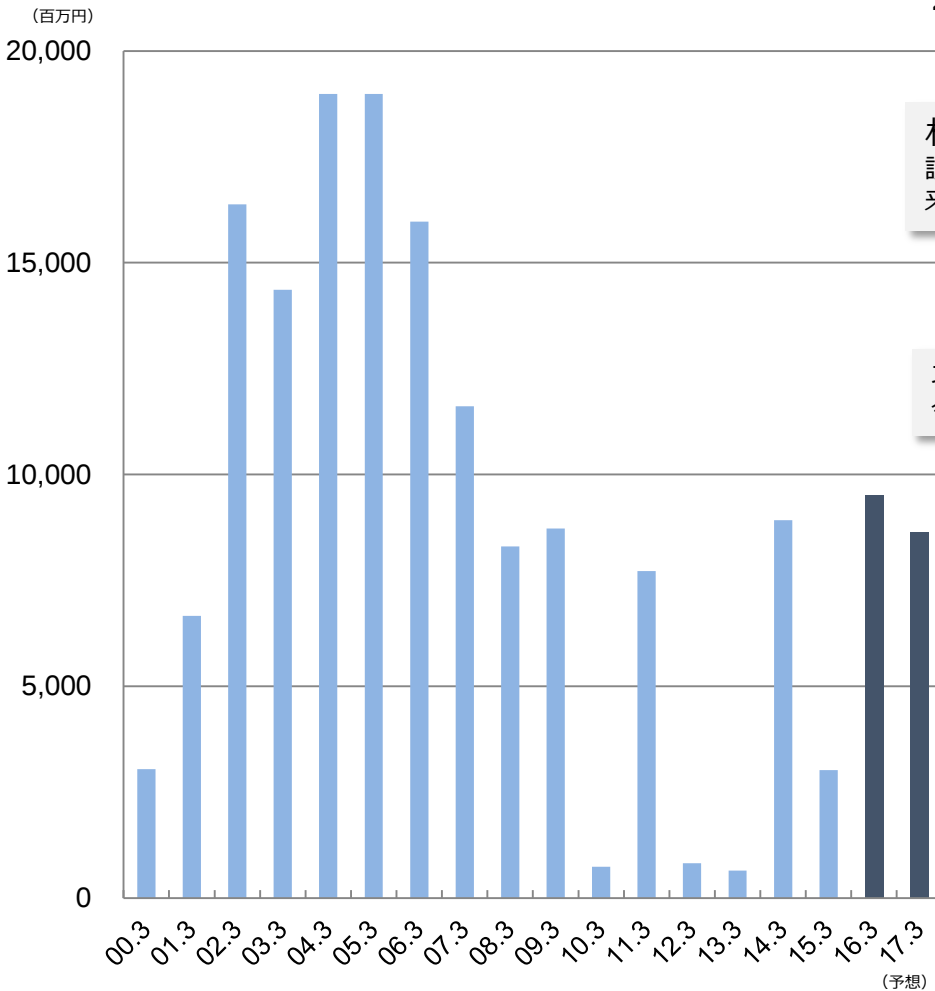


注: 実質GDP成長率予測は2015-2050年の年率平均

出所: 国連'World Population Prospects'/PwC「2050年の世界」より作成

- 拠点整備により競争力を更に高め、市場における圧倒的ポジションを確固たるものにする。
 - 2015-2016年の2年間で総額200億円の設備投資を計画。
 - 各地域の会場で会員様の利便性を高め、オークション参加につなげる。
 - 大規模会場（東京・名古屋）に経営資源を集中し、成約率の更なる向上と市場シェア獲得（35%）を目指す。
- 成約率を重視した価格（手数料）戦略を維持する。
- 強固な財務体質を背景に、成長投資と共に株主還元の充実を継続する。

設備投資（完工ベース）の推移



今後の投資計画

2015-16年の2年間で200億円を投資し更なる競争力強化へ

札幌会場 **新築建替**
設備投資額約3,500百万円
来春稼働予定

北陸会場 **新築移転**
今期中稼働予定

静岡会場 **新築建替**
設備投資額約1,600百万円
2016年5月14日オープン

東京会場・横浜会場
最新オークションシステム導入
設備投資額約2,000百万円
今期中稼働予定

名古屋 **立体ストックハウス新築**
設備投資額約7,700百万円
2016年2月15日稼働

R名古屋 **新築移転**
設備投資額約2,500百万円
2016年7月26日オープン

- 連結配当性向：2017年3月期から**50%**以上に引き上げ。
- 自己株式取得：キャッシュ・フロー、設備投資計画、市場環境等を考慮のうえ、機動的に実施。

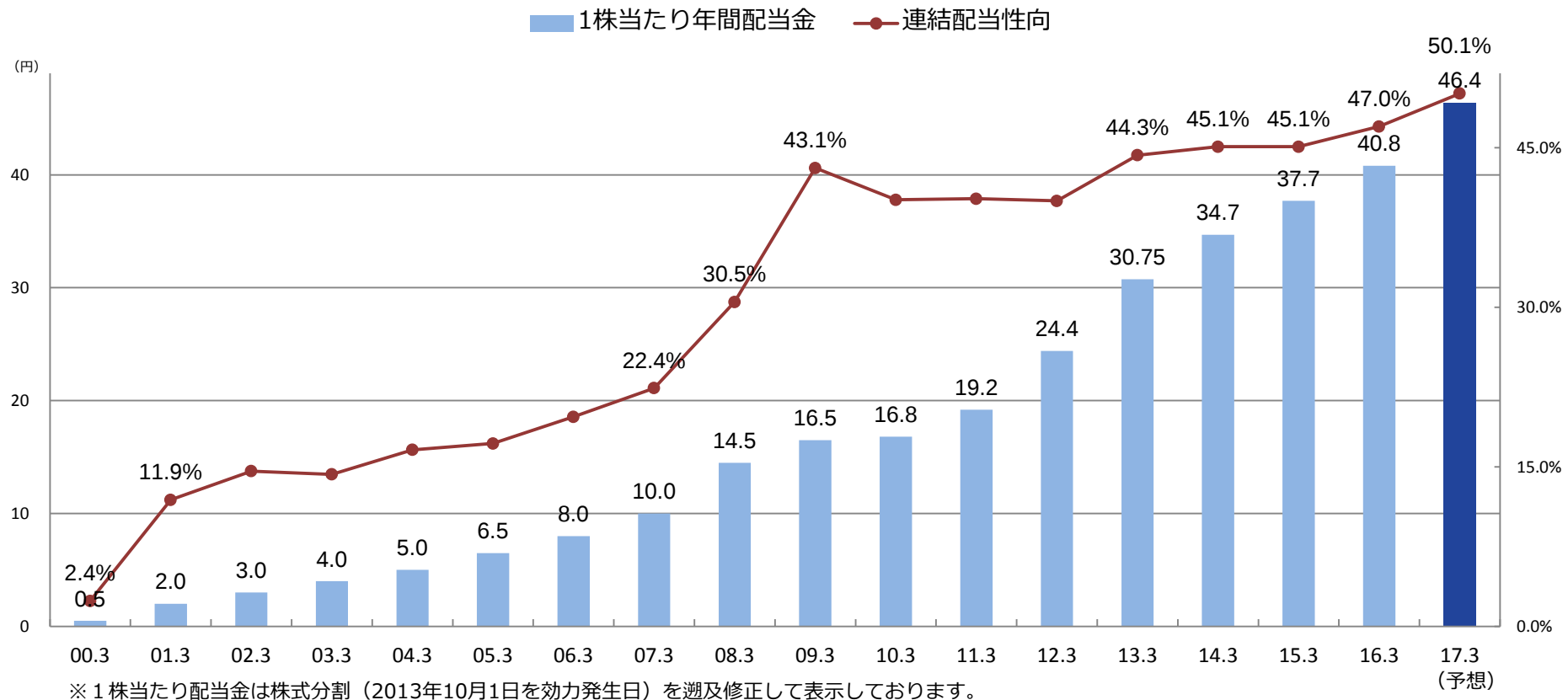
直近の自己株式取得実績

取得株式の種類	当社普通株式
取得期間	2016年3月16日～2016年7月1日
取得株式の総数	500万株
取得価額の総額	86億円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

- 株主資本利益率（ROE）：中期的に15%以上の持続を目指す。

■2017年3月期の1株当たり年間配当金：
連結配当性向引き上げに伴い**46.4円**（前期比5.6円増）を予想。

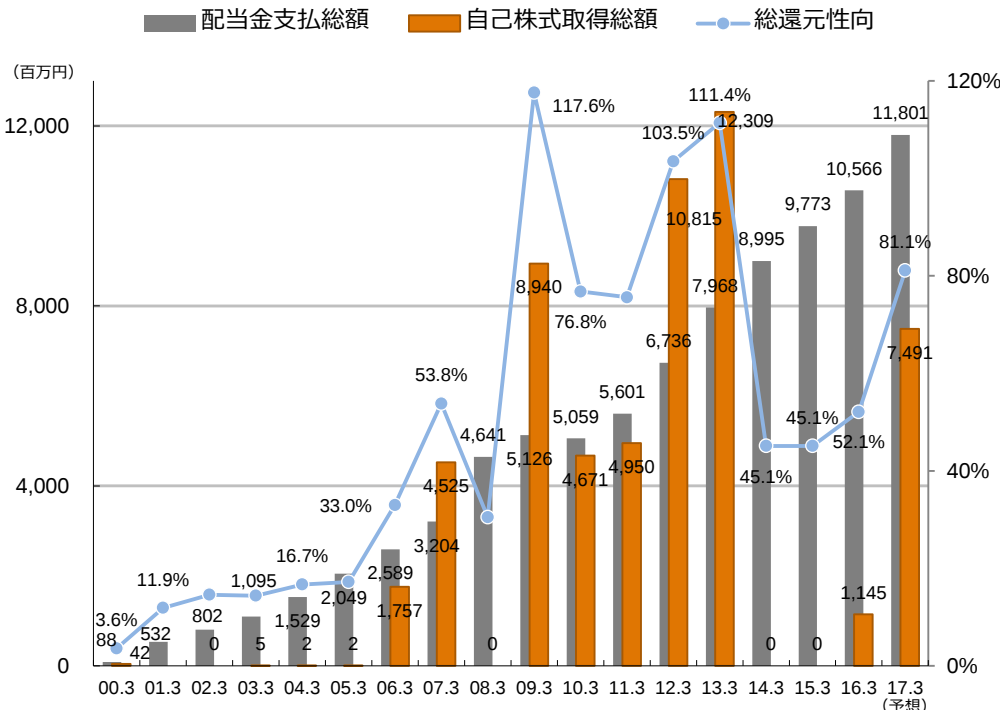
■株式上場以来**17期**連続増配予想。



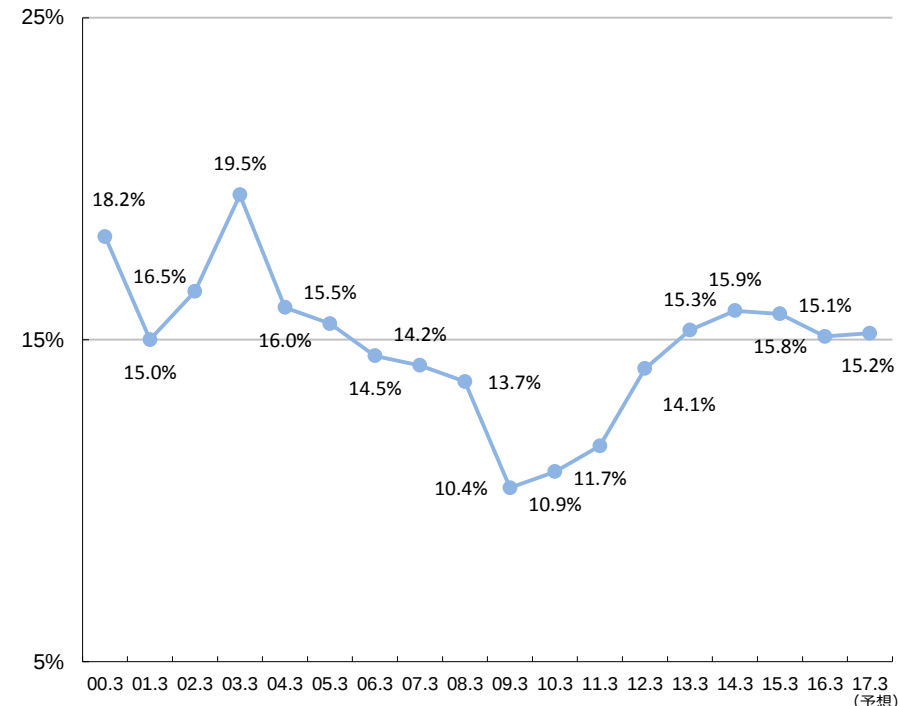
株主還元: 総還元性向・ROE

- 2016年7月1日まで実施した自己株式取得により、2017年3月期の総還元性向は、81.1%となる見込み。
- 株主資本利益率（ROE）は15%以上の持続を目指す。

配当/自己株式取得額と総還元性向



ROEの推移



※2017年3月期の数値は、7月1日に終了した自己株式取得実績を基に試算しております。
 ※配当金支払総額は、2017年3月期の1株当たり年間配当金46.4円にて試算しております。

※2017年3月期の数値は左記の条件を用いて算出しております。

